

商工労働部における随意契約の実績（令和元年度1／四半期分）

単位：円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
1	産業政策課	平成31年度イノベーション創出人材育成事業委託業務	平成31年4月1日	23,856,218	イノベーション創出人材育成事業受託コンソーシアム (代表者：国立大学法人琉球大学、構成員：一般社団法人アントレプレナーシップラボ沖縄)	沖縄県中頭郡西原町字千原1番地	第167条の2 第1項第2号	平成29年度末にプロポーザル方式により広く企画提案を募集したところ、3者から応募があった。3者の企画提案内容等を、選定委員会において審査したところ、左記の者の提案が最も優れており、受託者として適当であると認められたため、平成30年度から令和2年度までの契約の相手方として選定した。	特命随意契約
2	産業政策課	平成31年度知的財産総合支援事業委託業務契約	平成31年4月1日	16,225,000	一般社団法人沖縄県発明協会	沖縄県那覇市字小禄1831-1 5F	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1者から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左記の者の提案は基準点に達していたため、契約の相手方として選定した。	特命随意契約
3	産業政策課	平成31年度グローバル産業人材育成事業業務委託	平成31年4月1日	49,377,600	公益財団法人 沖縄県産業振興公社	沖縄県那覇市字小禄1831-1 4F	第167条の2 第1項第2号	グローバル産業人材育成事業委託業務企画提案公募要領に基づき、平成30年度から平成32年度の事業期間として募集を行い、選定委員会において企画提案内容等を審査した結果、左記の者を受託者として選定した。 グローバル人材育成のノウハウを蓄積し、継続的に推進していく必要があることから、今年度も引き続き契約相手方として選定した。	特命随意契約
4	産業政策課	平成31年度ベンチャー企業スタートアップ支援事業委託業務	平成31年4月1日	28,890,000	公益財団法人 沖縄県産業振興公社	沖縄県那覇市字小禄1831-1 4F	第167条の2 第1項第2号	平成27年度にプロポーザル方式により広く企画提案を募集したところ、2者から応募があった。2者の企画提案内容等を、選定委員会において審査したところ、左記の者の提案が最も優れており、受託者として適当であると認められたため、契約の相手方として選定した。 左記の者は、「沖縄県事業環境整備構想」において、県内中小企業及びベンチャー企業支援の中心となる中核的支援機関に位置付けられており、ベンチャー企業の支援実績やノウハウ、各種支援機関及び産業界とのネットワークを有していることから、平成31年度も引き続き、契約の相手方として選定した。	特命随意契約
5	産業政策課	平成31年度新産業事業化促進事業委託費	平成31年4月1日	42,522,546	公益財団法人 沖縄県産業振興公社	沖縄県那覇市字小禄1831-1 4F	第167条の2 第1項第2号	平成31年度新産業事業化促進事業委託業務企画提案募集要項に基づき、企画提案内容を審査した結果による。	

商工労働部における随意契約の実績 (令和元年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
6	産業政策課	平成31年度中小企業基盤強化プロジェクト推進事業業務委託	平成31年4月1日	55,911,000	公益財団法人 沖縄県産業振興公社	沖縄県那覇市字小禄1831-1 4F	167条の2第1項第2号	(公財)沖縄県産業振興公社は、中小企業支援法に基づく特定支援事業を行う指定法人として認定され、県の商工施策を補完する機関として、各種事業を実施している他、公益財団法人として、公的かつ公平な立場で不特定かつ多数の者の利益の推進を目的としていることから、本事業の効果的な事業推進を図ることができる委託先である。	特命随意契約
7	産業政策課	平成31年度沖縄特区・地域税制等活用促進事業委託業務	平成31年4月1日	28,714,254	公益財団法人 沖縄県産業振興公社	沖縄県那覇市字小禄1831-1 4F	第167条の2第1項第2号	<p>本業務は、県内企業に関する情報を十分に把握しており、県内経済団体、銀行、税理士、商工会・商工会議所等の企業支援機関との連携ができており、県の各特区・地域制度や産業振興施策を総合的に理解している事業者と共に事業を展開する必要がある。よって委託先事業者については、次の要件を具備している機関とし、随意契約により事業を実施することが適切である。</p> <p>(1)県と国等の連携の下、県内企業や県内経済団体、銀行、税理士、商工会・商工会議所等の企業支援機関との相談に対応できる実施体制を有していること。</p> <p>(2)広域的かつ密接に県内企業、経済団体とのつながりを有し、本事業の周知及び活用に向けた普及活動を効果的かつ効率的に行うことが出来ること。</p> <p>(3)本事業における県知事の事業認定等の事前審査にあたっては、申請企業との利害関係のない公正、公平な事前審査を行うことが出来ること。</p> <p>(4)これまでの実施事業を通して、幅広く県内企業の概況や実績を把握し、かつ、県の各特区・地域制度や産業振興施策を総合的に理解していること。</p> <p>上記の要件を満たす事業者は、公益財団法人沖縄県産業振興公社のみであるため、契約の相手方として選定した。</p>	特命随意契約

商工労働部における随意契約の実績 (令和元年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
8	産業政策課	平成31年度戦略的産業育成バックアップ業務委託	平成31年4月1日	23,492,664	公益財団法人 沖縄県産業振興公社	沖縄県那覇市字小禄1831-1 4F	第167条の2第1項第2号	(公財)沖縄県産業振興公社は、中小企業支援法に基づく特定支援事業を行う指定法人として認定され、県の商工施策を補完する機関として、各種事業を実施している他、公益財団法人として、公的かつ公平な立場で不特定かつ多数の者の利益の推進を目的としていることから、本事業の効果的な事業推進を図ることができる契約の相手方として選定した。	特命随意契約
9	産業政策課	電気工事士免状交付事務委託	平成31年4月1日	3,121,000	沖縄県電気工事業工業組合	沖縄県那覇市古波蔵4丁目12番7号	第167条の2第1項第2号	電気工事士法(昭和35年法律第139号)第4条に基づく電気工事士(第一種及び第二種)免状の申請受付交付業務を適正かつ円滑に行うことを目的として、電気工事士免状交付事務企画提案募集要項により公募を行い、「電気工事士免状交付事務」委託事業者選定委員会において、事業の趣旨・目的の把握や事業の執行体制・実施能力及び実績、実施内容、関係法令上の指導及び案内、妥当な積算等の項目について審査した。その結果、他事業者と比較して申請者の利便性が図られる内容となっていることなど本業務の目的に合致した結果が期待できる提案を行った同組合が委託先として最も適切であると選定した。	
10	産業政策課	天然ガス試掘井(3鉱山)の保安及び点検委託業務	平成31年4月1日	4,016,580	株式会社 祭温	沖縄県那覇市松尾1-10-24ホークシティ那覇ビル4F	第167条の2第1項第2号	鉱山の保安業務は、鉱山保安法に規定された有資格者による保安体制が求められている。 株式会社祭温は、県内において、鉱山保安管理者や作業監督者の資格を有する人材を複数人確保していることに加え、県で実施した「天然ガス資源活用促進に向けた試掘調査事業」を受託した企業の内の1社であり、同事業により採掘された天然ガス試掘井の保安及び点検委託業務を行った実績を有する。そのため、県保有の天然ガス3試掘井(南城なんじい鉱山、那覇はいさい鉱山、城辺ぱり鉱山)の事情を把握しているほか、施設を管理する能力を有しているため、当該委託業務を同社へ委託することが適当であると思料される。	特命随意契約

商工労働部における随意契約の実績 (令和元年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
11	産業政策課	海洋温度差発電実証試験設備維持管理業務	平成31年4月1日	5,487,480	株式会社 ゼネシス	佐賀県伊万里市黒川町塩屋字七ツ島5番地91	第167条の2第1項第2号	<p>本業務は、海洋温度差発電の実証試験を実施するために設置された設備の維持管理を行うものである。</p> <p>海洋温度差発電については、現状において、当該設備以外では日本国内で実海域における運用実績はなく、また、本実証設備は、実証事業実施のために設計・設置された設備であるため、これまでの運用実績やメンテナンスの状況等を十分に熟知した上で維持管理業務に当たる必要がある。</p> <p>これらのことから、「履行企業が特定される業務」として、平成25年度から平成30年度までの実証事業で維持管理してきた同社へ委託することが適当である。</p>	特命随意契約
12	産業政策課	スマートエネルギーアイランド基盤構築事業(宮古島市事業分)	平成31年4月1日	209,364,000	宮古島市	沖縄県宮古島市平良字西里186番地	第167条の2第1項第2号	<p>本契約における島しょでの実証業務の実施主体は、以下の理由により宮古島市以外にない。</p> <p>①実運用検証は、広範囲のエリアで実施することから一般の電気需要家及び公共住宅管理者等の協力を得なければならず、公共機関でなければ実施が困難である。</p> <p>②宮古島市は、「環境モデル都市」及び「次世代エネルギーパーク」として、沖縄県内で唯一、国から選定等されていることから業務への積極的な取り組みが望める。</p> <p>③平成23年度から平成30年度まで本実証業務を委託されており、委託先を改めて選定し他の者に委託した場合、事業の一貫性に欠け、事業進捗及び事業成果に影響がでる。</p>	特命随意契約
13	産業政策課	スマートエネルギーアイランド基盤構築事業(小規模離島における再エネ最大導入事業分)	平成31年4月1日	30,648,000	沖縄電力 株式会社	沖縄県浦添市牧港5丁目2-1	第167条の2第1項第2号	<p>本契約における実証研究の実施主体は、以下の制限により沖縄電力(株)以外にない。</p> <p>・本研究では、MGセットを沖縄電力波照間発電所設備と連動させ一体的に運用しなければならない。</p> <p>・本研究で行う波照間島での発電・送電は、電気事業法の規定により国から許可を受けた一般送配電事業者である沖縄電力(株)のみ実施出来る。</p>	特命随意契約

商工労働部における随意契約の実績 (令和元年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
14	産業政策課	沖縄ハイクリーンエネルギー協力推進事業業務委託費	平成31年4月1日	49,710,000	沖縄ハイクリーンエネルギー協力推進事業受託共同企業体 ①一般財団法人南西地域産業活性化センター ②(株)沖縄エネテック	①沖縄県那覇市久茂地三丁目15番9号アルテビルディング那覇 ②沖縄県浦添市牧港五丁目2番1号	第167条の2第1項第2号	ハワイ州とのクリーンエネルギー協力覚書の期間内である平成28年から平成32年までの5年間事業実施を前提として公募型プロポーザル方式で選定された企業体である。本事業は、協定の期間内においてハワイ州政府及びハワイの電力会社と継続した取組を行う必要があること及び本業務を行うにあたっては電力技術に関する高い専門性が必要であるという業務の特殊性を鑑み、平成30年度の実施状況等を踏まえた上、同企業体を引き続き契約の相手方とした。	特命随意契約
15	産業政策課	令和元年度高圧ガス保安啓発事業等委託費	令和元年6月28日	2,000,000	一般社団法人 沖縄県高圧ガス保安協会	沖縄県那覇市字小禄1831-1沖縄産業支援センター706	第167条の2第1項第2号	高圧ガスによる災害の発生防止及び保安確保に関する技術的な事項について、調査研究を行っており、また、沖縄県内の高圧ガス関連事業者に対して保安に関する指導及び検査業務を実施できるのが同協会のみであるため。	特命随意契約
16	アジア経済戦略課	アジア・ビジネス・ネットワーク事業	平成31年4月1日	41,648,727	(公財)沖縄県産業振興公社	沖縄県那覇市字小禄1831番地1	第167条の2第1項第2号	本業務は、平成30年度から令和3年度までの4年間の継続事業である。平成30年度の委託業者選定にあたっては、プロポーザル方式により広く公募を行い、左記の者を契約の相手方として選定した。 平成31年度は、企画提案内容と平成30年度の実績等を評価・検討委員会において審査したところ、左記の者の提案・実績は基準点に達していたため、委託事業者として決定した。	特命随意契約

商工労働部における随意契約の実績 (令和元年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
17	アジア経済 戦略課	平成31年度県 産品拡大展開 総合支援事業 (補助事業活用 支援)	平成31年 4月1日	12,763,636	(公財)沖縄県産業振興 公社	那覇市字小禄1831番地 の1	第167条の2 第1項第2号	<p>本業務を効果的に推進するためには、①県産品の販路拡大に向けた支援・相談のノウハウ及び実績を有すること、②県内企業や経済団体等に補助金の周知・活用を促すことのできるネットワークを有すること、が必要である。</p> <p>(公財)沖縄県産業振興公社は、県及び県内経済団体を中心に設立され、県の産業振興施策を補完するとともに、県及び県内経済団体等と密接に連携した事業実施体制を構築することができる中立的な機関である。</p> <p>また、当該公社は、中小企業の支援機関としての知見に加え、企業からの信頼も厚いことから、補助金の周知、活用を効果的に推進するとともに、販路開拓・拡大の支援メニュー等の相談について実態に即した対応が可能である。</p> <p>以上により、本事業の主旨、性質、事業実施の効果等を総合的に勘案すると、事業を実施する者として、最も適当であると考えられることから、同公社を契約の相手方として選定した。</p>	特命随意 契約
18	アジア経済 戦略課	平成31年度県 産品拡大展開 総合支援事業 (アンテナショッ プ等活用プロ モーション)わ した	平成31年 4月1日	5,890,909	県産品拡大展開総合支 援事業(アンテナショッ プ等活用プロモーション)わ した共同企業体 ①(株)海邦総研 ②(株)沖縄県物産公社	①那覇市久茂地2-9-12 ②那覇市字小禄1831番 地の1	第167条の2 第1項第2号	<p>プロポーザル方式により広く公募を行ったところ2者から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左記の2者ともに基準点に達していたため、契約の相手方として選定した。</p>	
19	アジア経済 戦略課	平成31年度県 産品拡大展開 総合支援事業 (アンテナショッ プ等活用プロ モーション)宝 島	平成31年 4月1日	5,890,909	県産品拡大展開総合支 援事業(アンテナショッ プ等活用プロモーション)宝 島共同企業体 ①(株)マーケティング フォースジャパン ②(株)沖縄物産企業連合	①東京都中央区日本橋 茅場町2-13-13 ②那覇市金城3-8-11	第167条の2 第1項第2号	<p>プロポーザル方式により広く公募を行ったところ2者から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左記の2者ともに基準点に達していたため、契約の相手方として選定した。</p>	

商工労働部における随意契約の実績（令和元年度1／四半期分）

単位：円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
20	アジア経済 戦略課	平成31年度県 産品拡大展開 総合支援事業 (個別支援・定 番化促進)	平成31年 4月1日	22,222,473	(株)マーケティングフォー スジャパン	東京都中央区日本橋茅 場町2-13-13-8F	第167条の2 第1項第2号	本業務は、平成30年度から令和2年度まで の3年間の継続事業である。平成30年度の委 託業者選定にあたっては、プロポーザル方式 により広く公募を行い、左記の者を契約の相手 方として選定した。 平成31年度は、企画提案内容と平成30年度 の実績等を評価委員会において審査したとこ ろ、左記の者の提案・実績は基準点に達して いたため、契約継続を決定した。	特命随意 契約
21	アジア経済 戦略課	平成31年度県 産品拡大展開 総合支援事業 (沖縄フェア等 プロモーション) 全国展開型	平成31年 4月1日	37,304,670	(株)沖縄県物産公社	那覇市字小禄1831番地 の1	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったと ころ1者から応募があった。企画提案内容等 を選定委員会において審査したところ、左記の者 の提案は基準点に達していたため、契約の相 手方として選定した。	
22	アジア経済 戦略課	平成31年度県 産品拡大展開 総合支援事業 (個別支援・定 番化促進)地域 チェーン型	平成31年 4月1日	9,818,182	(株)沖縄物産企業連合	那覇市字金城3-8-11 ゆ いビル2F	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったと ころ1者から応募があった。企画提案内容等 を選定委員会において審査したところ、左記の者 の提案は基準点に達していたため、契約の相 手方として選定した。	

商工労働部における随意契約の実績 (令和元年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
23	アジア経済 戦略課	平成31年度海 外事務所等活 動支援事業	平成31年 4月1日	99,958,000	公益財団法人 沖縄県産 業振興公社	沖縄県那覇市宇小禄 1831番地1	第167条の2 第1項第2号	<p>本業務を効果的に推進するためには、①県と県内経済団体等が密接に連携した事業実施体制を構築し展開できること、②海外における市場開拓のノウハウ及び実績を有すること、が必要である。</p> <p>(公財)沖縄県産業振興公社は、県及び県内経済団体を中心に設立され、県の産業振興施策を補完するとともに、県及び県内経済団体等と密接に連携した事業実施体制を構築することができる中立的な機関である。</p> <p>また、(公財)沖縄県産業振興公社は、北京、上海、香港、台北、シンガポール、ソウルに事務所を設置しているとともに、アジアを中心に委託駐在員を配置し、県内企業の海外進出、海外からの観光客誘致、企業誘致などを実施しているほか、県内においても経営相談や人材育成などを通じて、多くの県内事業者の支援を行っており、県内事業者の実情や課題等を最も把握することのできる機関である。</p> <p>以上により、本事業の主旨、性質、事業実施の効果等を総合的に勘案すると、事業を実施できる者として、最も適当であると考えられることから、同公社を契約の相手方として選定した。</p>	特命随意 契約
24	アジア経済 戦略課	平成31年度グ ローバル人材 プラットフォーム 構築事業委 託	平成31年 4月1日	11,755,497	フォースバレー・コンシエ ルジュ(株)	東京都千代田区麴町5- 3 第7秋山ビルディング 6階	第167条の2 第1項第2号	<p>プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1者から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左記の者の提案は基準点に達していたため、契約の相手方として選定した。</p>	
25	アジア経済 戦略課	平成31年度物 流高度化推進 事業	平成31年 4月1日	41,455,309	(公財)沖縄県産業振興 公社	那覇市小禄1831番地1	第167条の2 第1項第2号	<p>プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1者から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左記の者の提案は基準点に達していたため、契約の相手方として選定した。</p>	

商工労働部における随意契約の実績 (令和元年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
26	アジア経済 戦略課	平成31年度沖 縄国際物流ハ ブ活用推進事 業(海外展開支 援事業)	平成31年 4月1日	55,890,000	公益財団法人 沖縄県産 業振興公社	沖縄県那覇市字小禄 1831番地1	第167条の2 第1項第2号	<p>本業務を効果的に推進するためには、①県産品の販路拡大に向けた支援・相談のノウハウ及び実績を有すること、②県内企業や経済団体等に補助金の周知・活用を促すことのできるネットワークを有すること、が必要である。</p> <p>(公財)沖縄県産業振興公社は、県及び県内経済団体を中心に設立され、県の産業振興施策を補完するとともに、県及び県内経済団体等と密接に連携した事業実施体制を構築することができる中立的な機関である。</p> <p>また、当該公社は、中小企業の支援機関としての知見に加え、企業からの信頼も厚いことから、補助金の周知、活用を効果的に推進するとともに、販路開拓・拡大の支援メニュー等の相談について実態に即した対応が可能である。</p> <p>以上により、本事業の主旨、性質、事業実施の効果等を総合的に勘案すると、事業を実施できる者として、最も適当であると考えられることから、同公社を契約の相手方として選定した。</p>	特命随意 契約
27	アジア経済 戦略課	平成31年度沖 縄国際物流ハ ブ活用推進事 業(認知度向 上)	平成31年 4月1日	31,969,964	株式会社JTBふるさと開 発事業部	大阪市中央区南本町2- 6-12サンマリオンNBFタ ワー11階	第167条の2 第1項第2号	<p>プロポーザル方式により広く公募を行ったところ2者から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左記の者の提案が最も優れており、基準点にも達していたため、契約の相手方として選定した。</p>	
28	アジア経済 戦略課	平成31年度物 産振興対策事 業	平成31年 4月1日	13,127,740	(株)沖縄県物産公社	那覇市字小禄1831番地 の1	第167条の2 第1項第2号	<p>プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1者から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左記の者の提案は基準点に達していたため、契約の相手方として選定した。</p>	
29	アジア経済 戦略課	平成31年度展 示会等総合推 進事業	平成31年 4月1日	20,334,436	(公財)沖縄県産業振興 公社	沖縄県那覇市字小禄 1831番地1	第167条の2 第1項第2号	<p>プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1者から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左記の者の提案は基準点に達していたため、契約の相手方として選定した。</p>	

商工労働部における随意契約の実績 (令和元年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
30	アジア経済 戦略課	平成31年度那 覇空港輸出拠 点化実証事業	平成31年 4月1日	12,476,004	那覇商工会議所	沖縄県那覇市久米2-2- 10	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1者から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左記の者の提案は基準点に達していたため、契約の相手方として選定した。	
31	アジア経済 戦略課	平成31年度国 際物流関連ビ ジネスモデル 創出事業(中古 車等輸出ビジ ネスモデル実 証事業コンサル ティング業 務)	平成31年 4月3日	17,103,272	「平成31年度国際物流関 連ビジネスモデル創出事 業(中古車等輸出ビジネ スモデル実証事業コンサル ティング業務)」 受託共同企業体 ①(株)おきぎん経済研究 所 ②EASP JAPAN(株)	①沖縄県那覇市牧志1- 3-45 牧志ビル3階 ②沖縄県金武町金武 4177-1	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1者から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左記の共同企業体の提案は基準点に達していたため、契約の相手方として選定した。	
32	アジア経済 戦略課	平成31年度沖 縄活用型商流・ 物流拡充コン サルティング業 務委託	平成31年 4月12日	17,135,673	(株)マーケティングフォー スジャパン	東京都中央区日本橋茅 場町2-13-13-8F	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1者から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左記の者の提案は基準点に達していたため、契約の相手方として選定した。	
33	アジア経済 戦略課	平成31年度沖 縄県アジア経 済戦略構想推 進・検証事業委 託	平成31年 4月22日	10,114,000	沖縄グローバル経営戦 略研究会 ①学校法人国際大学 国 際大学グローバル・コミュ ニケーション・センター ②一般社団法人沖縄県 中小企業診断士協会	①東京都港区六本木6- 15-21 ハークス六本木 ビル2F ②那覇市首里末吉町4- 2-19 コーポ23 202号	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1者から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左記の者の提案は基準点に達していたため、契約の相手方として選定した。	
34	アジア経済 戦略課	平成31年度沖 縄活用型商流・ 物流拡充ビジ ネスモデル実 証事業委託	平成31年 4月26日	24,502,197	タイバリューチェーン共同 企業体 ①(株)沖縄物産企業連合 ②(合)アンドワン ③(株)BRIDGES	①沖縄県那覇市金城三 丁目8番地11 ②沖縄県那覇市金城5- 16-14ステーション101A202 ③沖縄県那覇市久茂地 三丁目16番19号2F	第167条の2 第1項第2号	本業務は、平成29年度から平成31年度までの3年間の継続事業である。平成29年度の委託業者選定にあたっては、プロポーザル方式により広く公募を行い、左記の者を契約の相手方として選定した。 平成31年度は、企画提案内容と平成29年度から30年度の実績等を評価委員会において審査したところ、左記の者の提案・実績は基準点に達していたため、契約継続を決定した。	特命随意 契約

商工労働部における随意契約の実績（令和元年度1／四半期分）

単位：円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
35	アジア経済 戦略課	平成31年度沖 縄活用型商流・ 物流拡充ビジ ネスモデル実 証事業委託	平成31年 4月26日	24,460,920	小売事業輸出促進共同 企業体 ①瑞富(株) ②(株)ハンズオンカンパ ニー ③(株)バリューボックス	①沖縄県那覇市久茂地 二丁目22番12号 久茂地 UFビル7F ②沖縄県那覇市久茂地 一丁目1番1号9階 ③沖縄県那覇市安謝242 番地	第167条の2 第1項第2号	本業務は、平成29年度から平成31年度まで の3年間の継続事業である。平成29年度の委 託業者選定にあたっては、プロポーザル方式 により広く公募を行い、左記の者を契約の相手 方として選定した。 平成31年度は、企画提案内容と平成29年度 から30年度の実績等を評価委員会において審 査したところ、左記の者の提案・実績は基準点 に達していたため、契約継続を決定した。	特命随意 契約
36	アジア経済 戦略課	平成31年度沖 縄活用型商流・ 物流拡充ビジ ネスモデル実 証事業委託	平成31年 4月26日	24,544,893	沖縄アジア輸出拡大プ ラットフォーム共同企業 体 ①(一社)沖縄県貿易協 会 ②沖縄日通エアカーゴ サービス(株) ③(株)We Agri	①那覇市久米2-2-10 那覇商工会議所408号 ②豊見城市与根491-2 ③東京都中央区日本橋 本町4-15-10 古川ビル9 階	第167条の2 第1項第2号	本業務は、平成30年度から平成31年度まで の2年間の継続事業である。平成30年度の委 託業者選定にあたっては、プロポーザル方式 により広く公募を行い、左記の者を契約の相手 方として選定した。 平成31年度は、企画提案内容と平成30年度 の実績等を評価委員会において審査したとこ ろ、左記の者の提案・実績は基準点に達して いたため、契約継続を決定した。	特命随意 契約
37	アジア経済 戦略課	平成31年度新 分野海外展開 支援事業委託 業務	令和元年 5月16日	25,350,000	有限責任監査法人トーマ ツ那覇事務所	沖縄県那覇市久茂地2丁 目9番7号 住友生命那 覇久茂地ビル	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったと ころ2者から応募があった。企画提案内容等 を選定委員会において審査したところ、左記の 者の提案が最も優れており、基準点にも達して いたため、契約の相手方として選定した。	
38	アジア経済 戦略課	平成31年度物 流高度化推進 事業(物流高度 化実証)	令和元年 5月30日	1,479,600	株式会社パラダイスプラ ン	宮古島市平良字久員 870-1	第167条の2 第1項第2号	本業務は、平成30年度から令和2年度まで の3年間の継続事業である。平成30年度の委 託業者選定にあたっては、プロポーザル方式 により広く公募を行い、左記の者を契約の相手 方として選定した。 令和元年度は、企画提案内容と平成30年度 の実績等を評価委員会において審査したとこ ろ、左記の者の提案・実績は基準点に達して いたため、契約継続を決定した。	特命随意 契約

商工労働部における随意契約の実績（令和元年度1／四半期分）

単位：円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
39	アジア経済 戦略課	平成31年度国 際物流関連ビ ジネスモデル 創出事業(中古 車等輸出ビジ ネスモデル実 証事業)	令和元年 5月31日	7,499,626	拓南商事株式会社	沖縄県うるま市州崎8-2	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1者から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左記の者の提案は基準点に達していたため、契約の相手方として選定した。	
40	アジア経済 戦略課	平成31年度物 流高度化推進 事業(物流高度 化実証)	令和元年 5月31日	4,169,880	沖縄日通エアカーゴサー ビス株式会社	豊見城市字与根491番地 2	第167条の2 第1項第2号	本業務は、平成30年度から令和2年度までの3年間の継続事業である。平成30年度の委託業者選定にあたっては、プロポーザル方式により広く公募を行い、左記の者を契約の相手方として選定した。 令和元年度は、企画提案内容と平成30年度の実績等を評価委員会において審査したところ、左記の者の提案・実績は基準点に達していたため、契約継続を決定した。	特命随意 契約
41	アジア経済 戦略課	平成31年度物 流高度化推進 事業(物流高度 化実証)	令和元年 6月10日	5,671,512	琉球通運株式会社	浦添市伊奈武瀬1丁目9 番6号	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ2者から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左記の者の提案が最も優れており、基準点にも達していたため、契約の相手方として選定した。	
42	アジア経済 戦略課	平成31年度沖 縄戦略的国際 物流プラット ホーム強化事 業(誘致コンサル ティング)	令和元年 6月17日	51,624,000	(株)株式会社野村総合 研究所	東京都千代田区大手町1 -9-2	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ2者から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左記の者の提案が最も優れており、基準点にも達していたため、契約の相手方として選定した。	
43	アジア経済 戦略課	平成31年度全 国特産品流通 拠点化推進事 業 (物流ハブ機能 認知度向上事 業)	令和元年 6月18日	16,469,546	株式会社ライヴス	東京都渋谷区広尾1-13- 1 フジキカイ広尾ビル5F	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ3者から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左記の者の提案が最も優れており、基準点にも達していたため、契約の相手方として選定した。	

商工労働部における随意契約の実績 (令和元年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
44	アジア経済 戦略課	平成31年度沖 縄活用型商流・ 物流拡充ビジ ネスモデル実 証事業委託	令和元年 6月24日	14,727,000	沖縄商流イノベーション 研究会 ①(株)アイボリー ②(株)リウボウ商事	①那覇市首里石嶺町1- 132-10 リバーサイドテラ ス神里4-D ②那覇市牧志2-2-30	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったと ころ3者から応募があった。企画提案内容等を 選定委員会において審査したところ、左記の者 の提案が最も優れており、基準点にも達してい たため、契約の相手方として選定した。	
45	アジア経済 戦略課	令和元年度沖 縄戦略的国際 物流プラット ホーム強化事 業(国際貨物施 設物流モデル 拠点化実証事 業)	令和元年 6月24日	482,052,499	ANAファシリティーズ (株)・(株)おきぎん経済 研究所 共同企業体	東京都港区芝5-31- 19 沖縄県那覇市牧志1-3 -45 牧志ビル3階	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったと ころ1者から応募があった。企画提案内容等を 選定委員会において審査したところ、左記の者 の提案は基準点に達していたため、契約の相 手方として選定した。	
46	ものづくり 振興課	産学官連携製 品開発支援事 業委託業務契 約書	平成31年 4月1日	27,589,091	公益財団法人沖縄県産 業振興公社	沖縄県那覇市小禄1831 番地	第167条の2 第1項第2号	本業務を遂行するにあたっては、県内外企業 に関する幅広い知見を有し、製品開発プロジェ クトを事業化につなげる支援機能を備えている 事業者を選定する必要があり、価格面による 競争入札になじまないことから、公募型プロ ポーザル方式を採用し、契約の相手方を選定 した。	特命随意 契約
47	ものづくり 振興課	平成31年度も のづくり基盤技 術強化支援事 業委託業務	平成31年 4月1日	69,728,727	株式会社沖縄TLO	沖縄県中頭郡西原町字 千原1番地	第167条の2 第1項第2号	H29年度にプロポーザル方式により広く公募を 行ったところ1社から応募があった。H30から H31年度までの2年度分の企画提案内容等を 選定委員会において審査したところ、左の社の 提案はものづくり基盤技術の研究開発に関す る知見を有し適当と認められたことから、H30 年度より契約の相手方として選定している。	特命随意 契約

商工労働部における随意契約の実績（令和元年度1／四半期分）

単位：円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
48	ものづくり 振興課	素形材産業振 興施設1～3号 棟にかかる自 家用電気工作 物安全管理お よびデマンド監 視業務委託	平成31年 4月1日	1,868,400	一般財団法人沖縄電気 保安協会	沖縄県那覇市西3丁目8 番21号	第167条の2 第1項第2号	本委託業務は、デマンド監視システムの構築 が必要であり、前年度の受託者である左の社 以外に委託することは、新規経費と空白期間 が発生する。 また同施設には、11社の企業が入居しており、 新たな工事等が発生すると、企業活動に影 響が出るのが考えられることから、前年度の 受託者である左の社と随意契約を行った。	特命随意 契約
49	ものづくり 振興課	平成31年度健 康食品ブランド 化推進強化事 業	平成31年 4月1日	41,551,000	健康食品ブランド化推進 強化事業共同企業体	沖縄県那覇市字小祿 1831-1	第167条の2 第1項第2号	本業務は業界団体及び関連企業等への助言・ 指導を行うため、守秘義務を遵守し、公平・中 立的立場で業務を遂行すること及びこれら関 係者と人脈などのネットワークや情報共有体 制を有している必要がある。 契約の相手方である共同企業は、前身事業に おいて体制を構築し、専門性を活かした企業 支援の実績・ノウハウ、ネットワークを有してい るため契約の相手先とした。 なお、評価委員会において、前身事業の実績 及び平成31年度の実施計画を評価し、委託先 として決定したところである。	特命随意 契約
50	ものづくり 振興課	令和元年度沖 縄工芸ブランド 戦略策定事業 委託業務	令和元年 6月18日	19,059,999	沖縄工芸ブランド戦略策 定事業コンソーシアム 代表幹事企業 株式会社沖縄TLO	沖縄県中頭郡西原町千 原1番地	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったと ころ4社から応募があった。それぞれの企画提 案内容を選考委員会において審査したところ、 左の社の提案はブランド戦略策定に係る企画 力が優れていることから、特に評価が高く、総 合得点も最も高得点であったため、契約の相 手方として選定した。	
51	ものづくり 振興課	令和元年度沖 縄県縫製業経 営高度化推進 事業(かりゆし ウェア着用普 及促進)委託業 務	平成31年 4月26日	8,507,000	沖縄広告株式会社	沖縄県那覇市天久2丁目 7番7号	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったと ころ2社から応募があった。それぞれの企画提 案内容を選考委員会において審査したところ、 左の社の提案は普及促進に係る企画力が優 れていることから、特に評価が高く、総合得点 も最も高得点であったため、契約の相手方と して選定した。	

商工労働部における随意契約の実績 (令和元年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
52	ものづくり 振興課	令和元年度沖 縄県縫製業経 営高度化推進 事業(研修事 業)委託業務	令和元年 6月3日	11,401,000	沖縄県衣類縫製品工業 組合	沖縄県那覇市楚辺1- 10-36	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ当組合1者のみ応募があった。企画提案内容を選考委員会において審査したところ、応募者が1者の場合の選定基準をみたしていたことから、契約の相手方として選定した。	
53	ものづくり 振興課	平成31年度工 芸製品新ニー ズモデル創出 事業委託業務	令和元年 5月31日	7,949,000	ゆいまーる沖縄株式会社	南風原町字宮平652	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1社から応募があり、企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は事業趣旨との適合性や、業務の実施内容・方法・執行体制等が優れており評価が高かったことから、契約の相手方として選定した。	
54	ものづくり 振興課	平成31年度琉 球漆器普及促 進事業委託業 務	令和元年 5月31日	2,100,000	株式会社アカネクリエー ション	那覇市銘苅1-19-29	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1社から応募があり、企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は事業趣旨との適合性や、業務の実施内容・方法・執行体制等が優れており評価が高かったことから、契約の相手方として選定した。	
55	ものづくり 振興課	製造業県内発 注促進事業 マッチング支援 委託業務	平成31年 4月1日	16,154,836	公益財団法人沖縄県産 業振興公社	沖縄県那覇市小禄1831 番地	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1社から応募があり、企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は事業趣旨との適合性や、業務の実施内容・方法・執行体制等が優れており評価が高かったことから、契約の相手方として選定した。	
56	ものづくり 振興課	製造業県内発 注促進事業試 作支援委託業 務	平成31年 4月1日	42,747,369	一般社団法人ものづくり ネットワーク沖縄	沖縄県うるま市勝連南風 原5192-30	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1社から応募があり、企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は事業趣旨との適合性や、業務の実施内容・方法・執行体制等が優れており評価が高かったことから、契約の相手方として選定した。	

商工労働部における随意契約の実績 (令和元年度1／四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
57	ものづくり 振興課	先端医療産業 開発拠点実用 化事業(不織布 を用いた細胞 大量培養技術 等)に関する委 託業務	平成31年 4月1日	98,181,817	先端医療産業開発拠点 実用化事業 (不織布を用いた細胞大 量培養技術等)事業共同 体	沖縄県那覇市天久2-1 -15	第167条の2 第1項第2号	昨年度にプロポーザル方式により広く公募を行なったところ1社から応募があり、企画提案内容、平成30年度から平成34年度までの研究計画等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は事業趣旨との適合性や、業務の実施内容・方法・執行体制等が優れており評価が高かった。また、継続審査委員会において、「継続」との判断であったため、本年度も契約を行った。	
58	ものづくり 振興課	先端医療産業 開発拠点実用 化事業(バイオ 3Dプリンターを 用いたスポー ツ損傷に対す る再生医療の 技術開発等)に 関する委託	平成31年 4月1日	73,054,147	先端医療産業開発拠点 実用化事業(バイオ3Dプ リンターを用いたスポー ツ損傷に対する再生医療 の技術開発等)共同企業 体	佐賀県佐賀市本庄町1番 地	第167条の2 第1項第2号	昨年度にプロポーザル方式により広く公募を行なったところ1社から応募があり、企画提案内容、平成30年度から平成34年度までの研究計画等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は事業趣旨との適合性や、業務の実施内容・方法・執行体制等が優れており評価が高かった。また、継続審査委員会において、「継続」との判断であったため、本年度も契約を行った。	
59	ものづくり 振興課	再生医療産業 活性化推進事 業に関する委 託業務	平成31年 4月1日	79,819,854	再生医療産業活性化推 進事業運営共同体	沖縄県うるま市宇州崎7 番地7	第167条の2 第1項第2号	平成29年度にプロポーザル方式により広く公募を行なったところ1社から応募があり、企画提案内容、平成29年度から平成31年度までの研究計画等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は事業趣旨との適合性や、業務の実施内容・方法・執行体制等が優れており評価が高かった。また、継続審査委員会において、「継続」との判断であったため、本年度も契約を行った。	

商工労働部における随意契約の実績 (令和元年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
60	ものづくり 振興課	平成31年度琉 球泡盛マーケ ティング支援事 業委託業務	平成31年 4月1日	15,137,000	一般社団法人沖縄県中 小企業診断士協会	沖縄県那覇市首里末吉 町4丁目2番19号 コー ポ202号	第167条の2 第1項第2号	H30年度にプロポーザル方式により広く公募 を行ったところ2社から応募があった。H30から H32年度までの3年度分の企画提案内容等を 選定委員会において審査したところ、左の社の 企画内容及び過去の実績が評価されたことか ら、H30年度より契約の相手方として選定して いる。 本事業は、個別酒造所のプロジェクトに対し て、専門家による継続的なハンズオン支援が 必要であり、左の社への委託が最大限の効果 が得られる思料されるため、契約の相手方と して選定した。	特命随意 契約
61	ものづくり 振興課	健康・医療産業 における情報 技術活用促進 事業	令和元年 6月3日	28,267,000	健康・医療産業における 情報技術活用促進事業 受託コンソーシアム ①(独)国立高等専門学 校機構 沖縄工業高等専 門学校 ②(株)リバネス	①沖縄県名護市字辺野 古905番地 ②東京都新宿区下宮比 町1-4飯田橋ビル5階	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったと ころ1者から応募があり、企画提案内容を評価 委員会において審査したところ、事業趣旨との 適合性や、業務の実施内容・方法・執行体制 等が優れており評価が高く、応募者が1者の場 合の選定基準をみたしていたことから、契約の 相手方として選定した。	
62	ものづくり 振興課	工芸産業パ ワーアップ事業 (組合活性化支 援)	令和元年 6月7日	18,481,953	株式会社CSDコンサルタ ンツ	沖縄県浦添市勢理客四 丁目13番1号 浦添市産業振興センター 結の街503号	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったと ころ3社から応募があり、企画提案内容等を選 定委員会において審査したところ、左の社の提 案は事業趣旨との適合性や、業務の実施内 容・方法・執行体制等が優れており評価が高 かったことから、契約の相手方として選定し た。	
63	ものづくり 振興課	工芸産業パ ワーアップ事業 (サポート体制 構築)	令和元年 6月10日	5,660,999	ゆいまーる沖縄株式会社	沖縄県島尻郡南風原町 宮平652	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったと ころ3社から応募があり、企画提案内容等を選 定委員会において審査したところ、左の社の提 案は事業趣旨との適合性や、業務の実施内 容・方法・執行体制等が優れており評価が高 かったことから、契約の相手方として選定し た。	

商工労働部における随意契約の実績 (令和元年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
64	ものづくり 振興課	工芸品原材料 確保事業委託 業務	令和元年 5月24日	23,431,000	株式会社 沖縄TLO	沖縄県中頭郡西原町字 千原1番地 琉球大学産 学官連携推進機構棟3階	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ2社から応募があった。それぞれの企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は事業の進むべき方向を的確に捉えており、さらには綿密な実施方法など計画性に優れていることから特に評価が高く、総合得点も高得点であったため、契約の相手方として選定した。	
65	ものづくり 振興課	工芸品宣伝普 及事業(第26回 沖縄工芸ふれ あい広場)実施 業務委託	令和元年 6月14日	5,105,454	沖縄広告株式会社	沖縄県那覇市天久2-7-7	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1社の応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は数回にわたる経験から綿密な実施ノウハウが蓄積されており、集客のための豊富な企画提案や実施体制に優れていることから特に評価が高く、総合得点も高得点であったため、契約の相手方として選定した。	
66	ものづくり 振興課	平成31年度県 産工業製品海 外販路開拓事 業	平成31年 4月1日	28,645,527	公益財団法人沖縄県産 業振興公社	沖縄県那覇市字小禄 1831-1 沖縄産業支援センター4 階	第167条の2 第1項第2号	H29年度にプロポーザル方式により広く公募を行ったところ当公社1者からのみ応募があった。H30年度からR2年度までの企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、選定基準を満たしていたことから、契約の相手方として選定した。	
67	ものづくり 振興課	平成31年度沖 縄県優良県産 品推奨事業委 託契約	平成31年 4月1日	7,700,400	株式会社沖縄県物産公 社	沖縄県那覇市小禄1831 番地1	第167条の2 第1項第2号	審査に当たっては、各法令を所管する県各部署や保健所等との調整が必要であること、また、県が「優良県産品」の認定を行うことから、それらのノウハウや機能、組織体制を有する必要があるとともに、公的な性格を有する機関によることが適切であることから当該事業者を選定した。	特命随意 契約
68	ものづくり 振興課	平成31年度琉 球泡盛再興プ ロジェクト支援 事業	平成31年 4月1日	15,137,000	一般社団法人沖縄県中 小企業診断士協会	沖縄県那覇市首里末吉 町4丁目2番地19号	第167条の2 第1項第2号	H30年度にプロポーザル方式により広く公募を行ったところ当社を含め2社から応募があり、H30年度からR2年度までの企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、選定基準を満たしていたことから、契約の相手方として選定した。	特命随意 契約

商工労働部における随意契約の実績 (令和元年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
69	工業技術 センター	Agilent Q-TOF LC/MSシステ ム点検業務委 託	令和元年 6月20日	1,607,040	西川計測(株)沖縄営業所	沖縄県那覇市久茂地 1-12-12	第167条の2 第1項第2号	質量分析装置の点検を行うには特別の技術が必要であり、製造元の技術を有する技術者が点検を行う必要がある。当センターに設置されている質量分析装置はアジレント・テクノロジー(株)の装置で、県内での取扱業社は1社のみとなっているため。	特命随意 契約
70	工芸振興 センター	高度工芸技術 者養成研修業 務委託契約	平成31年 4月1日	22,593,372	特定非営利活動法人沖 縄県工芸産業振興セン ター	沖縄県島尻郡南風原町 照屋231	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったが、1社からのみの応募となった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、同法人の提案内容は同委託業務で求める成果目標を達成するものと認められ、かつ総合得点も選定基準を上回ったため、契約の相手方として選定した。	
71	工芸振興 センター	アクティブラー ニング型工芸 事業力養成事 業	平成31年 4月8日	18,459,583	特定非営利活動法人沖 縄県工芸産業振興セン ター	沖縄県島尻郡南風原町 照屋231	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったが、1社からのみの応募となった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、同法人の提案内容は同委託業務で求める成果目標を達成するものと認められ、かつ総合得点も選定基準を上回ったため、契約の相手方として選定した。	
72	中小企業 支援課	平成31年度中 小企業高度化 資金貸付金債 権管理事業回 収業務委託	平成31年 4月1日	回収した金額 の30%と消費 税	株式会社沖縄債権回収 サービス	沖縄県那覇市西1丁目19 番7号 フェアビル	第167条の2 第1項第2号	委託業務の内容上、債務者に関する個人情報取扱業務や督促業務等を伴い、高い遵法意識が必要である。 業者の選定には、法務大臣の許可を受け、自治体からの受託実績等を有する債権回収会社を選定する必要があり、一般の競争入札には適さない。 沖縄県内で法務大臣の許可を受けて業務を行っている債権回収会社のうち、県の債権回収を委託することが可能な業者は1社のみであるため、契約の相手方として選定した。	特命随意 契約

商工労働部における随意契約の実績（令和元年度1／四半期分）

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
73	中小企業 支援課	平成31年度旧 中小企業設備 近代化資金貸 付金債権管理 事業回収業務 委託	平成31年 4月1日	回収した金額 の30%と消費 税	株式会社沖縄債権回収 サービス	沖縄県那覇市西1丁目19 番7号 フェアービル	第167条の2 第1項第2号	委託業務の内容上、債務者に関する個人情報 取扱業務や督促業務等を伴い、高い遵法意識 が必要である。 業者の選定には、法務大臣の許可を受け、自 治体からの受託実績等を有する債権回収会社 を選定する必要があり、一般の競争入札には 適さない。 沖縄県内で法務大臣の許可を受けて業務を 行っている債権回収会社のうち、県の債権回 収を委託することが可能な業者は1社のみで あるため、契約の相手方として選定した。	特命随意 契約
74	中小企業 支援課	平成31年度中 小企業経営革 新強化支援事 業(計画策定及 び実行支援等) に係る業務委 託	平成31年 4月1日	26,099,000	公益財団法人 沖縄県産 業振興公社	沖縄県那覇市小禄183 1番地1	第167条の2 第1項第2号	公益財団法人沖縄県産業振興公社(以下 「公社」という。)は、多様な中小企業支援事業 を実施しており、総合的な経営支援が可能で ある。 本事業で支援を受ける中小企業に対しては、 販路開拓や人材育成、生産設備の導入等、総 合的な支援を行う必要があり、公社の支援機 能等は、本県中小企業の成長発展を図る本事 業の趣旨・目的と合致している。 また、同公社は、中核的支援機関として、県 内中小企業支援機関である商工会及び商工 会議所等との連携体制が構築されており、本 事業を円滑に推進するための体制が既に整備 されている。 以上により、同公社は本事業を実施するた めに必要な要件を備えており、委託先として最 適であることから、契約の相手方として選定した。	特命随意 契約

商工労働部における随意契約の実績 (令和元年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
75	中小企業 支援課	平成31年度新 製品等開発成 果展開事業に 係る業務委託	平成31年 4月1日	19,636,363	沖縄県中小企業団体中 央会	沖縄県那覇市上之屋303 番地8	第167条の2 第1項第2号	本事業は、新商品や新製品の開発を行った 中小企業・小規模事業者でコンソーシアムを構 成し、業種を超えた課題の解決・販路開拓に 取り組み、将来的に異業種による組織化(事業 協同組合の設立)・自走化を目的とする事業で ある。 沖縄県中小企業団体中央会は、中小企業等 協同組合法により各都道府県に設立される特 別の法人であり、中小企業の組織化推進や組 織強化のための指導及び活動を主な業務とし ており、本事業の実施に必要な組合設立に関 する制度や情報を十分に把握し、組合運営に 対する支援やノウハウを有する専門機関であ ることから、本事業を効果的に実施できる最適 な機関であると判断し契約の相手方として選 定した。	特命随意 契約
76	中小企業 支援課	平成31年度地 域ビジネス力 育成強化事業 業務委託(地域 ビジネス力強 化支援)	平成31年 4月1日	18,235,060	沖縄県商工会連合会	沖縄県那覇市字小禄 1831番地1	第167条の2 第1項第2号	委託業務の内容は、地域ぐるみでの中小企業 振興等に取り組む地域連携体の自立・持続化 と、県内小規模事業者の事業推進力の向上を 図るものである。沖縄県商工会連合会におい ては、地域の振興、中小企業の支援を業務と する法人であり、前述の業務を適切に行うこ とができる。また、沖縄県商工会連合会は、平成 27年度に公募により受託して以降、継続して本 事業を実施していることから、事業の実施状況 を的確に把握しており、平成27年度より補助事 業を実施している地域連携体に対するハンズ オン支援を推進するうえにおいて、効率的かつ 効果的に支援を行うことができることから契約 の相手方として選定した。	特命随意 契約
77	中小企業 支援課	平成31年度地 域ビジネス力 育成強化事業 業務委託(戦略 的経営管理普 及促進支援)	平成31年 4月1日	18,000,000	沖縄県中小企業診断士 協会	沖縄県那覇市首里町4丁 目2番19号 コーポ23 号 202号室	第167条の2 第1項第2号	平成31年2月20日から3月8日までの間随意 契約前事前確認公募を実施し、本事業の受託 希望者の有無を確認したところ希望の意思表 示を行う者がなかったため、「履行企業が特定 される業務」として平成28年度から30年度に 本事業を受託を実施した沖縄県中小企業診断 士協会を契約の相手方として選定した。	特命随意 契約

商工労働部における随意契約の実績 (令和元年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
78	企業立地 推進課	航空関連産業 クラスター形成 促進プロモー ション・調査事 業委託業務	令和元年 5月27日	23,109,408	航空機関連産業クラス ター形成促進プロモー ション・調査コンソーシア ム ①株式会社日本総合研 究所 ②丸正印刷株式会社	①大阪府大阪市西区 土佐堀2丁目2番4号 ②沖縄県西原町小那覇 1215番地	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式による選定業者との随意契約	
79	企業立地 推進課	国際物流拠点 産業集積推進 事業委託業務	令和元年 6月7日	23,440,000	国際物流拠点産業集積 推進事業共同企業体 ①(株)エマエンタープライ ズ ②(株)野村総合研究所	①那覇市おもろまち1-5- 26 ②東京都千代田区大手 町1-9-2	第167条の2 第1項第2号	本業務は、平成29年度から令和元年度までの 3年間の継続事業であり、令和元年度は、これ まで2年間で蓄積した情報を基に、企業へのハ ンズオン支援の継続や土地開発手法の検討 が引き続き必要である。 これらの取組を、事業の継続性を担保しつつ 効率的・効果的に推進するため、同一の者を 契約の相手方とした。なお、平成29年度の業 者選定にあたっては、公募型プロポーザル方 式を採用した。	特命随意 契約
80	企業立地 推進課	沖縄県投資環 境プロモーシ ョン事業(国外 プロモーシ ョン関 連)業務委託	平成31年 4月26日	28,601,000	台湾野村総研諮詢顧問 (股)公司	中華民国台北市敦化北 路168号10F-F室	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式による選定業者との随意契約	
81	企業立地 推進課	沖縄県投資環 境プロモーシ ョン事業国内 事業委託業務	平成31年 4月22日	73,202,000	(株)サン・エージェンシー	沖縄県那覇市字上之屋 314-2 サン・メディアビル 2F	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式による選定業者との随意契約	
82	情報産業 振興課	平成31年度ア ジアITビジネス 活性化推進事 業業務委託	平成31年 4月1日	49,131,000	一般財団法人沖縄ITイ ノベーション戦略センター	沖縄県那覇市銘苅2丁目 3番6号(那覇市IT創造 館4階)	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1社から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、受託者として適当であるとされたため、契約の相手方として選定した。	

商工労働部における随意契約の実績 (令和元年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
83	情報産業 振興課	平成31年度IoT 利活用促進 ネットワーク基 盤構築・実証事 業(ハンズオン・運用業務) 業務委託	平成31年 4月1日	49,221,586	一般財団法人沖縄ITイ ノベーション戦略センター	沖縄県那覇市銘苅2丁目 3番6号(那覇市IT創造 館4階)	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1社から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、受託者として適当であるとされたため、契約の相手方として選定した。	
84	情報産業 振興課	平成31年度ア ジア・スマート ハブ環境形成 促進事業委託 業務	平成31年 4月1日	19,638,327	アジア・スマートハブ環境 形成促進事業共同企業 体 ①一般財団法人沖縄ITイ ノベーション戦略センター ②(株)電通沖縄	①沖縄県那覇市銘苅2丁 目3番6号(那覇市IT創 造館4階) ②沖縄県那覇市久茂地3 丁目21番1号國場ビル	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1社から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、受託者として適当であるとされたため、契約の相手方として選定した。	
85	情報産業 振興課	平成31(2019) 年度アジア等 IT人材交流育 成事業業務委 託契約	平成31年 4月1日	25,051,091	一般財団法人沖縄ITイ ノベーション戦略センター	沖縄県那覇市銘苅2丁目 3番6号(那覇市IT創造 館4階)	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1社から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、受託者として適当であるとされたため、契約の相手方として選定した。	
86	情報産業 振興課	平成31(2019) 年度情報通信 関連企業誘致・ 活性化事業委 託契約	平成31年 4月1日	48,600,708	一般財団法人沖縄ITイ ノベーション戦略センター	沖縄県那覇市銘苅2丁目 3番6号(那覇市IT創造 館4階)	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1社から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、受託者として適当であるとされたため、契約の相手方として選定した。	
87	情報産業 振興課	平成31(2019) 年度U・ターン IT技術者確保 支援事業	平成31年 4月1日	62,598,000	ITプロフェッショナル・コン ソーシアム ①ガリレオスコープ株式 会社 ②NO MARK株式会社	①東京都港区麻布十番2 -20-6エムエービル ディング3F ②沖縄県那覇市字小禄1 831-1沖縄産業支援セ ンター403-1	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く企画提案を募集したところ、1者から応募があった。左の事業者の企画提案内容等を審査委員会において審査したところ、受託者として適当であるとされたため、契約の相手方として選定した。	企画競争 型随意契 約

商工労働部における随意契約の実績（令和元年度1／四半期分）

単位：円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
88	情報産業 振興課	平成31年度沖 縄型オープンイ ノベーション創 出促進事業業 務委託	平成31年 4月1日	97,033,089	一般財団法人沖縄ITイ ノベーション戦略センター	沖縄県那覇市銘苅2丁目 3番6号(那覇市IT創造 館4階)	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1社から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、受託者として適当であるとされたため、契約の相手方として選定した。	
89	情報産業 振興課	未来のIT人材 創造事業	平成31年 4月1日	8,537,000	未来のIT人材コンソーシ アム ①株式会社 ケイオー パートナーズ ②公益社団法人 沖縄県 情報産業協会	①沖縄県那覇市天久 1131-11 ダイオキビル 6F ②沖縄県中頭郡西原町 千原1番地 琉球大学 地域創生総合研究棟304 号室	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く企画提案を募集したところ、1者から応募があった。 左の事業者の企画提案内容等を審査委員会において審査したところ、受託者として適当であるとされたため、契約の相手方として選定した。	
90	情報産業 振興課	平成31年度金 融関連産業等 人材育成事業 委託業務	平成31年 4月1日	10,236,000	金融関連産業等人材育 成事業コンソーシ アム ①特定非営利活動法人 NDA ②株式会社スプリングナ レッジラボ ③特定非営利活動法人 沖縄知の風	沖縄県名護市豊原224番 地3	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1社から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、受託者として適当であるとされたため、契約の相手方として選定した。	
91	情報産業 振興課	平成31年度沖 縄型Society5.0 実現推進事業 業務委託	平成31年 4月24日	33,409,309	一般財団法人沖縄ITイ ノベーション戦略センター	沖縄県那覇市銘苅2丁目 3番6号(那覇市IT創造 館4階)	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1社から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、受託者として適当であるとされたため、契約の相手方として選定した。	
92	情報産業 振興課	IoT利活用促進 ネットワーク基 盤構築・実証事 業(IoTプラット フォームサービ ス提供業務)	平成31年 4月26日	17,226,000	日本電気株式会社沖縄 支店	沖縄県那覇市久茂地2丁 目2-2	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ3社から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、受託者として適当であるとされたため、契約の相手方として選定した。	

商工労働部における随意契約の実績（令和元年度1／四半期分）

単位：円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
93	情報産業 振興課	先端IT利活用 促進促進事業 業務委託	令和元年 6月1日	33,078,000	一般財団法人沖縄ITイノ ベーション戦略センター	沖縄県那覇市銘苅2丁目 3番6号(那覇市IT創造 館4階)	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1社から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、受託者として適当であるとされたため、契約の相手方として選定した。	
94	情報産業 振興課	令和元年度金 融関連ビジネ スモデル創出 促進事業業務 委託	令和元年 6月3日	8,440,000	一般財団法人沖縄ITイノ ベーション戦略センター	沖縄県那覇市銘苅2丁目 3番6号(那覇市IT創造 館4階)	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1社から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、受託者として適当であるとされたため、契約の相手方として選定した。	
95	雇用政策 課	県内企業雇用 環境改善支援 事業	平成31年 4月15日	36,898,000	県内企業雇用環境改善 支援事業受託コンソーシ アム ①特定非営利活動法人 沖縄人材クラスタ研究会 ②(株)エスエフシー ③学校法人慶應義塾慶 應義塾大学SFC研究所 ④(株)コーポレート・ユニ バーシティ・プラットフォーム ⑤琉球インタラクティブ株 式会社	①那覇市松尾1-29-27 (ミルコ那覇ビル4階) ②那覇市泉崎2-3-3 (YAKAビル3階) ③神奈川県藤沢市遠藤 5322 ④東京都港区南青山2- 2-15(ウイン青山2階E) ⑤宜野湾市大山3-11-32	第167条の2 第1項第2号	企画競争型随意契約(コンペ・プロポーザル)による	
96	雇用政策 課	みんなでグッ ジョブ運道促進 事業	平成31年 4月1日	23,037,224	(株)エマエンタープライ ズ	那覇市おもろまち1-5-26	第167条の2 第1項第2号	企画競争型随意契約(コンペ・プロポーザル)による	
97	雇用政策 課	平成31年度 「グッジョブセン ターおきなわ管 理運営委託業 務」	平成31年 4月1日	61,801,169	公益財団法人沖縄県労 働者福祉基金協会	沖縄県那覇市泉崎2- 105-18官公労共済会館5 階	第167条の2 第1項第2号	企画競争型随意契約(コンペ・プロポーザル)による	

商工労働部における随意契約の実績 (令和元年度1／四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
98	雇用政策課	平成31年度障害者等雇用開拓・定着支援事業(北部圏域)	平成31年4月1日	4,800,600	社会福祉法人名護学院	沖縄県名護市字為又1015番地1	第167条の2 第1項第2号	障害者雇用促進法に定める障害者就業・生活支援センターに、国・県事業(雇用安定等事業・生活支援等事業)で配置されている支援員と一体的に障害者の雇用促進に取り組む必要があり、北部圏域で同センターの指定を受けている法人は1者であるため	
99	雇用政策課	平成31年度障害者等雇用開拓・定着支援事業(中部圏域)	平成31年4月1日	4,800,600	社会福祉法人新栄会	沖縄県沖縄市山内1丁目11-15	第167条の2 第1項第2号	障害者雇用促進法に定める障害者就業・生活支援センターに、国・県事業(雇用安定等事業・生活支援等事業)で配置されている支援員と一体的に障害者の雇用促進に取り組む必要があり、中部圏域で同センターの指定を受けている法人は1者であるため	
100	雇用政策課	平成31年度障害者等雇用開拓・定着支援事業(南部圏域)	平成31年4月1日	8,995,320	社会福祉法人若竹福祉会	沖縄県浦添市前田998番地3	第167条の2 第1項第2号	障害者雇用促進法に定める障害者就業・生活支援センターに、国・県事業(雇用安定等事業・生活支援等事業)で配置されている支援員と一体的に障害者の雇用促進に取り組む必要があり、南部圏域で同センターの指定を受けている法人は1者であるため	
101	雇用政策課	平成31年度障害者等雇用開拓・定着支援事業(宮古圏域)	平成31年4月1日	4,851,360	社会福祉法人みやこ福祉会	沖縄県宮古島市平良下里3107番地243	第167条の2 第1項第2号	障害者雇用促進法に定める障害者就業・生活支援センターに、国・県事業(雇用安定等事業・生活支援等事業)で配置されている支援員と一体的に障害者の雇用促進に取り組む必要があり、宮古圏域で同センターの指定を受けている法人は1者であるため	
102	雇用政策課	平成31年度障害者等雇用開拓・定着支援事業(八重山圏域)	平成31年4月1日	4,851,360	社会福祉法人わしの里	沖縄県石垣市石垣463番地の3	第167条の2 第1項第2号	障害者雇用促進法に定める障害者就業・生活支援センターに、国・県事業(雇用安定等事業・生活支援等事業)で配置されている支援員と一体的に障害者の雇用促進に取り組む必要があり、八重山圏域で同センターの指定を受けている法人は1者であるため	
103	雇用政策課	平成31年度「パーソナル・サポート事業」	平成31年4月1日	126,574,693	公益財団法人沖縄県労働者福祉基金協会	沖縄県那覇市泉崎1-15-10 3F	第167条の2 第1項第2号	企画競争型随意契約(コンペ・プロポーザル)による	

商工労働部における随意契約の実績 (令和元年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
104	雇用政策課	平成31年度障害者等雇用理解促進事業	平成31年4月1日	18,653,284	(株)琉球新報開発	沖縄県那覇市港町2-16-1	第167条の2第1項第2号	企画競争型随意契約(コンペ・プロポーザル)による	
105	雇用政策課	平成31年度「事業主向け雇用支援事業」委託契約	平成31年4月1日	24,841,964	株式会社プラスキャリア	沖縄県那覇市おもろまち1丁目5番26号	第167条の2第1項第2号	企画競争型随意契約(コンペ・プロポーザル)による	
106	雇用政策課	平成31年度「正規雇用化サポート事業」委託契約	平成31年4月4日	30,261,600	一般社団法人沖縄県中小企業診断士協会	沖縄県那覇市首里末吉町4-2-19 コーポ23 202号室	第167条の2第1項第2号	企画競争型随意契約(コンペ・プロポーザル)による	
107	雇用政策課	平成31年度「正社員雇用拡大助成金事業」委託契約	平成31年4月4日	14,853,927	沖縄県産業振興公社	沖縄県那覇市字小禄1831-1	第167条の2第1項第2号	企画競争型随意契約(コンペ・プロポーザル)による	
108	雇用政策課	平成31年度「正規雇用化企業応援事業」	平成31年4月1日	12,196,146	公益財団法人沖縄県産業振興公社	沖縄県那覇市字小禄1831-1	第167条の2第1項第2号	企画競争型随意契約(コンペ・プロポーザル)による	
109	雇用政策課	平成31年度生涯現役スキル活用型雇用推進事業	平成31年4月1日	20,864,618	公益財団法人沖縄県産業振興公社	沖縄県那覇市字小禄1831-1	第167条の2第1項第2号	企画競争型随意契約(コンペ・プロポーザル)による	
110	雇用政策課	令和元年度「ひとり親世帯・中高年齢者就職総合支援事業」	令和元年5月20日	41,966,836	平成31年度「ひとり親世帯・中高年齢者就職総合支援事業」受託コンソーシアム ①(株)琉球新報開発 ②(公社)沖縄県母子寡婦福祉連合会 ③(株)サン・エージェンシー	①那覇市港町2-16-1 琉球新報開発ビル7階 ②那覇市首里石嶺町4-373-1 沖縄県総合福祉センター東棟3階 ③那覇市上之屋314-2 サン・メディアビル2階	第167条の2第1項第2号	企画競争型随意契約(コンペ・プロポーザル)による	

商工労働部における随意契約の実績（令和元年度1／四半期分）

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
111	雇用政策課	平成31年度大学生等海外インターンシップ事業	平成31年4月26日	42,911,670	平成31年度大学生等海外インターンシップ事業受託コンソーシアム ①代表者 株式会社 沖縄ヒューマンキャピタル ②構成員 株式会社 サン・エージェンシー ③構成員 株式会社 日本旅行沖縄	平成31年度大学生等海外インターンシップ事業受託コンソーシアム ①代表者 沖縄県西原町字千原1番地 琉球大学産学官連携棟 ②構成員 沖縄県那覇市上之屋314-2 サンメディアビル2階 ③構成員 沖縄県那覇市久茂地3丁目21番1号 國場ビルディング2階	第167条の2 第1項第2号	企画競争型随意契約(コンペ・プロポーザル)による	
112	雇用政策課	平成31年度おきなわ企業魅力発見事業	平成31年4月26日	35,837,640	平成31年度おきなわ企業魅力発見事業受託コンソーシアム ①代表者 特定非営利活動法人沖縄人材クラスター研究会 ②構成員 株式会社 エスエフシー ③構成員 株式会社 Message ④構成員 琉球インタラクティブ株式会社	平成31年度おきなわ企業魅力発見事業受託コンソーシアム ①代表者 沖縄県那覇市松尾1丁目19番27号ミルコ那覇ビル4階 ②構成員 沖縄県那覇市泉崎2丁目3番3号 YAKAビル3階 ③構成員 沖縄県名護市字宮里446番地3 ④構成員 沖縄県宜野湾市大山3丁目11-32	第167条の2 第1項第2号	企画競争型随意契約(コンペ・プロポーザル)による	
113	雇用政策課	平成31年度若年者ジョブトレーニング事業	平成31年4月1日	102,146,420	若年者ジョブトレーニング事業受託コンソーシアム 1. 代表者 株式会社 りゅうせきビジネスサービス 2. 構成員 株式会社 フラッシュエッチ	若年者ジョブトレーニング事業受託コンソーシアム 1. 代表者 沖縄県浦添市西洲2-2-3 りゅうせきビル4階 2. 構成員 沖縄県那覇市曙2-23-9 やまたいビル4階	第167条の2 第1項第2号	企画競争型随意契約(コンペ・プロポーザル)による	

商工労働部における随意契約の実績 (令和元年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
114	雇用政策課	平成31年度新規学卒者等総合就職支援事業	平成31年4月1日	84,471,375	新規学卒者等総合就職支援事業受託コンソーシアム 1. 代表者 株式会社 りゅうせきビジネスサービス 2. 構成員 株式会社 琉球新報開発	新規学卒者等総合就職支援事業受託コンソーシアム 1. 代表者 沖縄県浦添市西洲2-2-3 りゅうせきビル4階 2. 構成員 沖縄県那覇市港町2-16-1	第167条の2 第1項第2号	企画競争型随意契約(コンペ・プロポーザル)による	
115	雇用政策課	平成31年度沖縄県キャリアセンター管理運営業務委託	平成31年4月1日	75,772,858	平成31年度沖縄県キャリアセンター管理運営業務受託コンソーシアム ①代表者 (株)りゅうせきビジネスサービス ②構成員 (株)フラッシュエッジ	平成31年度沖縄県キャリアセンター管理運営業務受託コンソーシアム ①沖縄県浦添市西洲2-2-3 りゅうせきビル4階 ②沖縄県那覇市曙2-23-9 やまたいビル4階	第167条の2 第1項第2号	企画競争型随意契約(コンペ・プロポーザル)による	
116	雇用政策課	未来の産業人材育成事業	平成31年4月8日	25,624,734	(株)ケイオーパートナーズ	沖縄県那覇市天久1131番地11 ダイオキビル	第167条の2 第1項第2号	企画競争型随意契約(コンペ・プロポーザル)による	
117	労働政策課	女性のおしごと応援事業	平成31年4月1日	35,591,800	公益財団法人 沖縄県労働者福祉基金協会	那覇市泉崎2-105-18 5階	第167条の2 第1項第2号	企画提案(プロポーザル方式)の公募に対し1件の応募があり、審査委員会において審査を行った結果、契約候補者として決定された。	
118	労働政策課	労働相談事業	平成31年4月1日	20,706,000	公益財団法人 沖縄県労働者福祉基金協会	那覇市泉崎2-105-18 5階	第167条の2 第1項第2号	企画提案(プロポーザル方式)の公募に対し1件の応募があり、審査委員会において審査を行った結果、契約候補者として決定された。	
119	労働政策課	非正規労働者処遇改善事業	令和元年5月20日	14,770,000	株式会社プラスキャリア	那覇市おもろまち1-5-26	第167条の2 第1項第2号	企画提案(プロポーザル方式)の公募をしたところ2社から応募があり、選定委員会において審査した結果、契約の相手方として選定した。	

商工労働部における随意契約の実績（令和元年度1／四半期分）

単位：円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
120	労働政策課	ワーク・ライフ・バランス推進事業	令和元年6月7日	14,138,181	株式会社Life is Love	豊見城市字伊良波157-1-1E	第167条の2 第1項第2号	企画提案(プロポーザル方式)の公募をしたところ2社から応募があり、選定委員会において審査した結果、契約の相手方として選定した。	
121	労働政策課	若年無業者職業基礎訓練事業	令和元年6月28日	2,797,821	特定非営利活動法人 ワーカーズコープ	東京都豊島区東池袋1-44-3 池袋ISPタマビル	第167条の2 第1項第2号	企画提案(プロポーザル方式)の公募に対し応募があり、審査委員会において審査を行った結果、契約候補者として決定された。	
122	浦添職業能力開発校	平成31年度調理科委託訓練	平成31年4月1日	7,776,000	学校法人石川学園 専門学校 学校大育	沖縄県那覇市字大道88-5	第167条の2 第1項第2号	受託希望機関から提出された企画提案書及び訓練施設状況の調査を評価基準に照らし合わせ実施。 調査結果を総合的に勘案し、訓練委託先として適当と判断し選定した。	
123	浦添職業能力開発校	介護福祉士養成科(一般)委託訓練	平成31年4月1日	9,342,000	学校法人 大庭学園 沖縄福祉保育専門学校	那覇市久米1丁目5-17	第167条の2 第1項第2号	受託希望機関から提出された企画提案書及び訓練施設状況の調査を評価基準に照らし合わせ実施。 調査結果を総合的に勘案し、訓練委託先として適当と判断し選定した。	
124	浦添職業能力開発校	介護福祉士養成科(一般)委託訓練	平成31年4月1日	18,684,000	医療法人おもと会 沖縄リハビリテーション福祉学院	与那原町字板良敷1380-1	第167条の2 第1項第2号	受託希望機関から提出された企画提案書及び訓練施設状況の調査を評価基準に照らし合わせ実施。 調査結果を総合的に勘案し、訓練委託先として適当と判断し選定した。	
125	浦添職業能力開発校	介護福祉士養成科(一般)委託訓練	平成31年4月1日	11,210,400	学校法人 湘央学園 沖縄アカデミー専門学校	豊見城市字真玉橋387-1	第167条の2 第1項第2号	受託希望機関から提出された企画提案書及び訓練施設状況の調査を評価基準に照らし合わせ実施。 調査結果を総合的に勘案し、訓練委託先として適当と判断し選定した。	

商工労働部における随意契約の実績 (令和元年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
126	浦添職業 能力開発 校	調理師養成科 (一般)委託訓 練	平成31年 4月1日	14,482,800	学校法人みのり学園 琉球調理師専修学校	浦添市宮城5-2-3	第167条の2 第1項第2号	受託希望機関から提出された企画提案書及び 訓練施設状況の調査を評価基準に照らし合わ せ実施。 調査結果を総合的に勘案し、訓練委託先とし て適当と判断し選定した。	
127	浦添職業 能力開発 校	調理師養成科 (一般)委託訓 練	平成31年 4月1日	9,655,200	学校法人新島学園 沖縄調理師専門学校	那覇市久米1-18-7	第167条の2 第1項第2号	受託希望機関から提出された企画提案書及び 訓練施設状況の調査を評価基準に照らし合わ せ実施。 調査結果を総合的に勘案し、訓練委託先とし て適当と判断し選定した。	
128	浦添職業 能力開発 校	初心者から始 めるパソコン科 (障害)委託訓 練	平成31年 4月1日	3,240,000	(株)リレーションシップ	那覇市おもろまち2-5-37	第167条の2 第1項第2号	受託希望機関から提出された企画提案書及び 訓練施設状況の調査を評価基準に照らし合わ せ実施。 調査結果を総合的に勘案し、訓練委託先とし て適当と判断し選定した。	
129	浦添職業 能力開発 校	パソコンスキル ビジネス科(一 般)委託訓練	平成31年 4月1日	3,402,000	(株)PC-ワールド	石垣市字真栄里204番地 381	第167条の2 第1項第2号	受託希望機関から提出された企画提案書及び 訓練施設状況の調査を評価基準に照らし合わ せ実施。 調査結果を総合的に勘案し、訓練委託先とし て適当と判断し選定した。	
130	浦添職業 能力開発 校	ビジネスパソコ ン科(一般)委 託訓練	平成31年 4月1日	3,402,000	(有)創研	宮古島市平良字東仲宗 根604-23	第167条の2 第1項第2号	受託希望機関から提出された企画提案書及び 訓練施設状況の調査を評価基準に照らし合わ せ実施。 調査結果を総合的に勘案し、訓練委託先とし て適当と判断し選定した。	
131	浦添職業 能力開発 校	医療事務・医師 事務作業補助 科(一般)委託 訓練	平成31年 4月1日	6,350,400	(株)ニチイ学館	東京都千代田区神田駿 河台2丁目9番地	第167条の2 第1項第2号	受託希望機関から提出された企画提案書及び 訓練施設状況の調査を評価基準に照らし合わ せ実施。 調査結果を総合的に勘案し、訓練委託先とし て適当と判断し選定した。	

商工労働部における随意契約の実績 (令和元年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
132	浦添職業 能力開発 校	ビジネスIT基礎 科(一般)委託 訓練	平成31年 4月1日	4,536,000	(株)琉球新報開発	那覇市港町2-16-1	第167条の2 第1項第2号	受託希望機関から提出された企画提案書及び 訓練施設状況の調査を評価基準に照らし合わ せ実施。 調査結果を総合的に勘案し、訓練委託先とし て適当と判断し選定した。	
133	浦添職業 能力開発 校	初歩から学ぶ 宅建・不動産実 務FPビジネス 科(一般)委託 訓練	平成31年 4月1日	8,704,800	(株)東京リーガルマイン ド	東京都千代田区神田三 崎町2丁目2番12号	第167条の2 第1項第2号	受託希望機関から提出された企画提案書及び 訓練施設状況の調査を評価基準に照らし合わ せ実施。 調査結果を総合的に勘案し、訓練委託先とし て適当と判断し選定した。	
134	浦添職業 能力開発 校	簿記・パソコン スキル習得科 (一般)委託訓 練	平成31年 4月1日	10,886,400	(株)リレーションシップ	那覇市おもろまち2-5-37	第167条の2 第1項第2号	受託希望機関から提出された企画提案書及び 訓練施設状況の調査を評価基準に照らし合わ せ実施。 調査結果を総合的に勘案し、訓練委託先とし て適当と判断し選定した。	
135	浦添職業 能力開発 校	Webプログラ マー養成科(一 般)委託訓練	平成31年 4月1日	5,832,000	(株)ワイズライン	那覇市久茂地1-4-9 アイキャンビル4F	第167条の2 第1項第2号	受託希望機関から提出された企画提案書及び 訓練施設状況の調査を評価基準に照らし合わ せ実施。 調査結果を総合的に勘案し、訓練委託先とし て適当と判断し選定した。	
136	浦添職業 能力開発 校	OA経理販売科 (一般)委託訓 練	令和元年 5月7日	4,536,000	エイティエス(株)	那覇市前島3-13-11 高橋土建ビル3F	第167条の2 第1項第2号	受託希望機関から提出された企画提案書及び 訓練施設状況の調査を評価基準に照らし合わ せ実施。 調査結果を総合的に勘案し、訓練委託先とし て適当と判断し選定した。	
137	浦添職業 能力開発 校	基礎から学ぶ デジタルデザイ ン科(一般)委 託訓練	令和元年 5月7日	4,212,000	沖縄情報経理専門学校 那覇校	那覇市泊2丁目1番8号	第167条の2 第1項第2号	受託希望機関から提出された企画提案書及び 訓練施設状況の調査を評価基準に照らし合わ せ実施。 調査結果を総合的に勘案し、訓練委託先とし て適当と判断し選定した。	

商工労働部における随意契約の実績 (令和元年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
138	浦添職業 能力開発 校	実務に役立つ FP・不動産ス キル科(一般) 委託訓練	令和元年 5月7日	10,044,000	(株)建築資料研究社 沖縄支店 日建学院沖縄 校	那覇市安謝2-3-7 トワプランビル1F	第167条の2 第1項第2号	受託希望機関から提出された企画提案書及び 訓練施設状況の調査を評価基準に照らし合わ せ実施。 調査結果を総合的に勘案し、訓練委託先とし て適当と判断し選定した。	
139	浦添職業 能力開発 校	実践韓国語観 光ビジネス科 (一般)委託訓 練	令和元年 5月7日	7,776,000	(株)ティスコジャパン	那覇市泉崎1-14-12	第167条の2 第1項第2号	受託希望機関から提出された企画提案書及び 訓練施設状況の調査を評価基準に照らし合わ せ実施。 調査結果を総合的に勘案し、訓練委託先とし て適当と判断し選定した。	
140	浦添職業 能力開発 校	介護福祉士実 務者研修科(一 般)委託訓練	令和元年 5月7日	5,832,000	(株)PCワールド	石垣市字真栄里204番地 381	第167条の2 第1項第2号	受託希望機関から提出された企画提案書及び 訓練施設状況の調査を評価基準に照らし合わ せ実施。 調査結果を総合的に勘案し、訓練委託先とし て適当と判断し選定した。	
141	浦添職業 能力開発 校	パソコン・簿記 入門科(一般) 委託訓練	令和元年 6月3日	4,536,000	(株)ワイエムシ	那覇市首里汀良町1-37	第167条の2 第1項第2号	受託希望機関から提出された企画提案書及び 訓練施設状況の調査を評価基準に照らし合わ せ実施。 調査結果を総合的に勘案し、訓練委託先とし て適当と判断し選定した。	
142	浦添職業 能力開発 校	パソコンスキル 基礎科(一般) 委託訓練	令和元年 6月3日	4,536,000	(株)建築資料研究社 沖縄支店 日建学院沖縄 校	那覇市安謝2-3-7 トワプランビル1F	第167条の2 第1項第2号	受託希望機関から提出された企画提案書及び 訓練施設状況の調査を評価基準に照らし合わ せ実施。 調査結果を総合的に勘案し、訓練委託先とし て適当と判断し選定した。	
143	浦添職業 能力開発 校	中国語圏観光 ビジネス科(一 般)委託訓練	令和元年 6月3日	10,116,057	(株)スペースチャイナ	那覇市天久2丁目29番 25号	第167条の2 第1項第2号	受託希望機関から提出された企画提案書及び 訓練施設状況の調査を評価基準に照らし合わ せ実施。 調査結果を総合的に勘案し、訓練委託先とし て適当と判断し選定した。	

商工労働部における随意契約の実績 (令和元年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
144	具志川職業能力開発校	委託訓練 (一般) 保育士養成科	平成31年 4月1日	29,159,222	学校法人 大庭学園	沖縄県那覇市久米1丁目 5番17号	第167条の2 第1項第2号	商工労働部労働政策課が訓練受託希望する関係機関等を対象に事業説明会を実施し、15団体の受託希望者からの申請書に基づき書類審査及び実地検査を実施。その後、労働政策課、具志川職業能力開発校及び浦添職業能力開発校で組織する選定委員会において提案書を総合的に勘案し、訓練委託先として適当と判断し選定した。	
145	具志川職業能力開発校	委託訓練 (一般) OAビジネス科	平成31年 4月1日	4,536,000	海邦電子ビジネス専門学校	沖縄県うるま市赤道360 -2	第167条の2 第1項第2号	商工労働部労働政策課が訓練受託希望する関係機関等を対象に事業説明会を実施し、15団体の受託希望者からの申請書に基づき書類審査及び実地検査を実施。その後、労働政策課、具志川職業能力開発校及び浦添職業能力開発校で組織する選定委員会において提案書を総合的に勘案し、訓練委託先として適当と判断し選定した。	
146	具志川職業能力開発校	委託訓練 (一般) Webグラフィック実務科	平成31年 4月1日	5,832,000	学校法人南星学園 サイ・テク・カレッジ美浜	沖縄県中頭郡北谷町美 浜1丁目5番地16号	第167条の2 第1項第2号	商工労働部労働政策課が訓練受託希望する関係機関等を対象に事業説明会を実施し、15団体の受託希望者からの申請書に基づき書類審査及び実地検査を実施。その後、労働政策課、具志川職業能力開発校及び浦添職業能力開発校で組織する選定委員会において提案書を総合的に勘案し、訓練委託先として適当と判断し選定した。	
147	具志川職業能力開発校	委託訓練 (一般) 経理事務キャリア科	平成31年 4月1日	7,776,000	株式会社大賀企画	沖縄県沖縄市知花6丁目 39番48号1階	第167条の2 第1項第2号	商工労働部労働政策課が訓練受託希望する関係機関等を対象に事業説明会を実施し、15団体の受託希望者からの申請書に基づき書類審査及び実地検査を実施。その後、労働政策課、具志川職業能力開発校及び浦添職業能力開発校で組織する選定委員会において提案書を総合的に勘案し、訓練委託先として適当と判断し選定した。	
148	具志川職業能力開発校	委託訓練 (一般) 経理販売ビジネスキャリア科	平成31年 4月1日	9,914,400	株式会社フロムサーティ	沖縄県沖縄市知花3-4- 1-102	第167条の2 第1項第2号	商工労働部労働政策課が訓練受託希望する関係機関等を対象に事業説明会を実施し、15団体の受託希望者からの申請書に基づき書類審査及び実地検査を実施。その後、労働政策課、具志川職業能力開発校及び浦添職業能力開発校で組織する選定委員会において提案書を総合的に勘案し、訓練委託先として適当と判断し選定した。	

商工労働部における随意契約の実績（令和元年度1／四半期分）

単位：円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
149	具志川職業能力開発校	委託訓練 (一般) 介護職員養成科	平成31年 4月1日	4,536,000	株式会社ニチイ学館	東京都千代田区神田駿 河台2丁目9番地	第167条の2 第1項第2号	商工労働部労働政策課が訓練受託希望する関係機関等を対象に事業説明会を実施し、15団体の受託希望者からの申請書に基づき書類審査及び実地検査を実施。その後、労働政策課、具志川職業能力開発校及び浦添職業能力開発校で組織する選定委員会において提案書を総合的に勘案し、訓練委託先として適当と判断し選定した。	
150	具志川職業能力開発校	委託訓練 (一般) 不動産ビジネススキル習得科	令和元年 5月7日	8,370,000	日建学院コザ校	沖縄県沖縄市松本3-1- 20	第167条の2 第1項第2号	商工労働部労働政策課が訓練受託希望する関係機関等を対象に事業説明会を実施し、15団体の受託希望者からの申請書に基づき書類審査及び実地検査を実施。その後、労働政策課、具志川職業能力開発校及び浦添職業能力開発校で組織する選定委員会において提案書を総合的に勘案し、訓練委託先として適当と判断し選定した。	
151	具志川職業能力開発校	委託訓練 (一般) オフィススペシャリスト科	令和元年 5月7日	6,696,000	那覇尚学院	沖縄県沖縄市上地1-8- 15	第167条の2 第1項第2号	商工労働部労働政策課が訓練受託希望する関係機関等を対象に事業説明会を実施し、15団体の受託希望者からの申請書に基づき書類審査及び実地検査を実施。その後、労働政策課、具志川職業能力開発校及び浦添職業能力開発校で組織する選定委員会において提案書を総合的に勘案し、訓練委託先として適当と判断し選定した。	
152	具志川職業能力開発校	委託訓練 (一般) OA簿記科	令和元年 5月7日	5,022,000	沖縄情報経理専門学校	沖縄県沖縄市仲宗根町8 番11号	第167条の2 第1項第2号	商工労働部労働政策課が訓練受託希望する関係機関等を対象に事業説明会を実施し、15団体の受託希望者からの申請書に基づき書類審査及び実地検査を実施。その後、労働政策課、具志川職業能力開発校及び浦添職業能力開発校で組織する選定委員会において提案書を総合的に勘案し、訓練委託先として適当と判断し選定した。	
153	具志川職業能力開発校	委託訓練 (一般) ITワークスペシャリスト科	令和元年 6月3日	3,175,200	海邦電子ビジネス専門学校	沖縄県うるま市赤道360 -2	第167条の2 第1項第2号	商工労働部労働政策課が訓練受託希望する関係機関等を対象に事業説明会を実施し、15団体の受託希望者からの申請書に基づき書類審査及び実地検査を実施。その後、労働政策課、具志川職業能力開発校及び浦添職業能力開発校で組織する選定委員会において提案書を総合的に勘案し、訓練委託先として適当と判断し選定した。	

商工労働部における随意契約の実績 (令和元年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
154	具志川職業能力開発校	委託訓練 (一般) 介護職員養成 科 (デュアル)	令和元年 6月3日	5,462,208	株式会社ニチイ学館	東京都千代田区神田駿 河台2丁目9番地	第167条の2 第1項第2号	商工労働部労働政策課が訓練受託希望する関係機関等を対象に事業説明会を実施し、15団体の受託希望者からの申請書に基づき書類審査及び実地検査を実施。その後、労働政策課、具志川職業能力開発校及び浦添職業能力開発校で組織する選定委員会において提案書を総合的に勘案し、訓練委託先として適当と判断し選定した。	
155	具志川職業能力開発校	委託訓練 (障害) 保育士サポ ート訓練科	平成31年 4月1日	291,600	社会福祉法人 ぶどうの木福祉会	沖縄県沖縄市泡瀬4丁目 45番20号	第167条の2 第1項第2号	商工労働部労働政策課が訓練受託希望する関係機関等を対象に事業説明会を実施し、5団体の受託希望者からの申請書に基づき書類審査及び実地検査を実施。その後、労働政策課、具志川職業能力開発校及び浦添職業能力開発校で組織する選定委員会において提案書を総合的に勘案し、訓練委託先として適当と判断し選定した。	
156	具志川職業能力開発校	委託訓練 (障害) パソコン・クラウ ド科	令和元年 5月7日	1,512,000	特定非営利活動法人 ていだ与勝	沖縄県うるま市勝連平安 名1655番地1	第167条の2 第1項第2号	商工労働部労働政策課が訓練受託希望する関係機関等を対象に事業説明会を実施し、5団体の受託希望者からの申請書に基づき書類審査及び実地検査を実施。その後、労働政策課、具志川職業能力開発校及び浦添職業能力開発校で組織する選定委員会において提案書を総合的に勘案し、訓練委託先として適当と判断し選定した。	
157	具志川職業能力開発校	委託訓練 (障害) CADオペレー ター養成科	令和元年 6月3日	2,160,000	有限会社ビーンズ	沖縄県沖縄市高原7-28- 14	第167条の2 第1項第2号	商工労働部労働政策課が訓練受託希望する関係機関等を対象に事業説明会を実施し、5団体の受託希望者からの申請書に基づき書類審査及び実地検査を実施。その後、労働政策課、具志川職業能力開発校及び浦添職業能力開発校で組織する選定委員会において提案書を総合的に勘案し、訓練委託先として適当と判断し選定した。	
158	具志川職業能力開発校	造園ガーデニ ング科職業訓 練	平成31年 4月1日	9,797,760	一般社団法人 日本造園 組合連合会沖縄県支部	沖縄県浦添市沢岬1254 番地	第167条の2 第1項第2号	公共職業訓練は、訓練指導体制、訓練カリキュラム等も国が定めた基準に沿った内容に沿って訓練を遂行する必要がある。造園カーデニング科において本校が求めるカリキュラムを実施するために必要となる職業訓練指導員免許及びスキル等を持った人材を有するなど委託訓練業務を履行できる県内唯一の法人である。	